

**日本共産党**

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき

**議会報告 2021年
夏季号**
佐倉市議会議員団

市民を守るコロナ対策として

ワクチン優先接種・PCR検査を 介護従事者・保育士・教職員に

国の新型コロナ対策は五輪開催ありきで迷走し、市も市民も翻弄されています。

感染拡大が若い世代に広がり、市内の保育園・学校でも感染が発生する中、保育士・教職員への優先接種が求められています。

市民に寄り添い、見通しを持ったワクチン施策とPCR検査の拡充が必要です。

6月議会開会日の会派代表者会議で、「市長にワクチンを優先接種させる提案」がさくら会からありました。

市内ではまだ介護従事者にもワクチン接種が行き渡っていない状況で、50代の市長への優先接種には賛成できません。議会の総意とする提案は見送られました。

コロナ禍で困窮する方々へ

支援のご案内です

今議会では、コロナ禍で困窮する市民のため、子育てや国民健康保険、介護保険などへの支援策が提案されました。

コロナ子育て世帯生活支援 特別給付金の拡充

「ひとり親」だけでなく住民税非課税相当世帯で子を養育している父母等に拡充されます。子1人5万円（ひとり親世帯には既に支給）

児童扶養手当受給世帯には既に支給されていますが、それ以外の方は申請しなければならないので注意が必要です。（3月31日時点で18歳未満、障害などの年齢特例があります）

問合せ:佐倉市こども家庭課 ☎484-6140

介護保険料、コロナ減収への減免延長

問合せ:佐倉市介護保険課 ☎484-6174

コロナで減収した方 国民健康保険税の減免申請が 延長されます

前年の合計所得	減免・免除の割合
300万円以下	全 部
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

- (1) 世帯の主たる生計維持者の死亡、重篤な傷病世帯
- (2) 下の①～③すべてに該当する世帯
 - ①減少額が前年の事業収入10分の3以上
 - ②前年の合計所得が1000万円以下
 - ③減少した事業収入等に係る所得以外の前年所得の合計額が400万円以下

問合せ:佐倉市健康保険課 ☎484-6125

リーマンショック以上の
景気悪化の中、

市民への負担増中止を！

リーマンショック時GDP **-3.6%** → コロナ禍GDP・昨年度 **-4.6%**

現在の景気低迷は、消費税10%増税の上に、コロナ禍が追い打ちをかけています。消費税5%への減税を主張し、福祉サービスや

公共料金の値上げなど負担増の議案に反対。
富裕層の総資産は倍増し、格差が広がっています。応能負担を貫く施策が必要です。

高額介護サービス利用基準 減免者縮小をねらう 8月から

不安だから自分や家族のために貯蓄したのに…負担増の原因になるとは…

預貯金要件の見直し	令和3年7月まで		8月からは以下の預貯金で負担増		
年金収入等80万円以下	単身1000万円		単身650万、夫婦1650万円		
年金収入等80万円超 120万円以下	夫婦2000万円		単身550万、夫婦1550万円		
年金収入等120万円超	以下の方が対象		単身500万、夫婦1500万円		
食費の負担限度額も大幅に増額	施設入所者		ショートステイ利用者		
	令3年7月まで→それ以降		令3年7月まで→それ以降		
	年金収入等80万円以下	390円	390円	390円	600円
	年金収入等80万円超 120万円以下	650円	650円	650円	1000円
	年金収入等120万円超	650円	1360円	650円	1300円

水道料金

来年4月からの値上げは見送るべき

懇話会の提言を活かせ！

佐倉市水道料金及び下水道使用料のあり方懇話会(市民や専門家を含む)の提言を受け、市は水道料金の基本料金7.2%と使用量に応じた従量料金1㎡当たり8円の値上げを決め、7月に市内4カ所で市民説明会を実施しました。

提言には「コロナ感染症による生活や経済への甚大な影響が発生した場合は料金改定時期については配慮することを要請する(主旨)」とあります。

コロナ禍の中での値上げはあり得ません。また、生活保護世帯への上下水道基本料金の免除制度を「廃止」するのも、コロナ禍での困窮者支援に逆行します。

受水量が減少するのに、ハツ場ダムや霞ヶ浦導水事業が必要だとしていることも値上げの原因です。

千葉県環境条例の見直しを

木崎議員は、千葉県環境部の論文から取水位置、地下約80~100mの市上下水道部の暫定井戸は、地盤沈下の原因になっていないと考察できる40年間にわたる研究結果を紹介。井戸取水が地盤沈下の原因になり得る…とする県環境条例の検証が必要です。

地盤沈下がなければ今まで通り地下水を使えるので、料金の値上げを押さえることができます。水の需要と無縁な巨大開発の費用を市民に負担させることも論外です。

後期高齢者医療費

来年10月以降

窓口負担2倍へ…

2割負担対象は年収200万円以上(単身世帯)。これは明らかに低所得者です。すでに3割負担の現役並み年収383万円以上(同)がある世帯でも、受診控えが起きています。2割負担化で、さらに大きな健康悪化をもたらすのは明らかで許せません。

市民の安全を軽視 新佐倉図書館の建設強行

地質調査の結果、地下25㍍まで地質が柔らかく「重量構造物の支持層として適さない」と判断された建設用地に、西田市長は杭基礎による補強での図書館建設を決定しました。

3階の閉架書庫を地下に移動するため、地下を拡張。西側の擁壁撤去等の設計変更で、建設費は5億円増加、30億円にふくらみました。

☞安全の確保についての萩原議員の質問に、▲市の乱暴な回答が目立ちます。

☞地質が軟らかく、震度6の地震で液状化も否定できません。建設地を変更すべきではありませんか。

▲62本の杭基礎を打つ工事を1億4千万円で実施した。新町一帯から体育館の方まで地質が連続しているので、変更はない。

☞入り口のキャノピー(鉄骨の庇)は重量110㍏もあります。1億円も掛けて設置する目的は何ですか。

▲景観に配慮し、城下町らしさを演出するために設置した。



☞地上への避難スロープは100㍍、傾斜は12分の1(12㍍の距離で1㍍上がる、約4.8度)で、車椅子での自力避難は困難です。

▲災害時に車椅子の方を1人で避難させる図書館利用者はいないはず。

☞コロナ対策には自然の換気が必要になります。北側テラスに風は抜けるのですか。

▲南側に窓を設けて対応し、出入り口のドアを開け放つ。☞設計図では南側に窓はありません。

☞図書館の上を駐車場にした自治体は他にありますか。

▲手元に資料が無いので答えられない。☞地下図書館の上が駐車場の例はありません。

☞新たな公共施設は地域の防災拠点とすべきですが、防災井戸などの設備は用意していますか。

▲防火水槽の設置を予定し、避難所ではないので防災井戸は取りやめた。

☞県から印旛支庁跡地を9600万円で購入した際の図面がありません。地下の調査不足で鉄塔の基礎に気づかず、見積もりも取らずに撤去費用約860万円を支払ったのですか。

☆鉄塔の基礎に気づかなかったのは明らかな市の落度。印旛支庁跡の構造物撤去に3500万円を支出した契約書には事務所棟・倉庫・車庫の他、鉄塔の位置図が見られます。

☞地域活性化を目的に県から印旛支庁跡地を買いましたが、活性化の効果はありましたか。

▲店舗数は平成23年69軒、令和2年55軒で14軒減少。来客数の増減は把握していない。

☆新町駐車場を建設場所を選定した理由は周辺地域を活性化するためです。

☆活性化のためにも、市民の安全確保は最低限の条件であり、見直しは必須です。

健康診断から除外！

非正規職員247人の 健診費用100万円を削減

正規職員は1006人、非正規の臨時職員(会計年度任用職員)は819人です。このうち247人の会計年度任用職員は、今年度から労働時間(週18時間以内)を理由に健康診断から除外されます。

労働時間は自分で選んだとは限りません。「同じ公務を担う仲間を差別して良いのか」の問いに、市長は「市民検診を受けていただく」と答弁。公務員と認めないもので、働く意欲にも影響します。

臨時職員は昨年度から会計年度任用職員と名前が変わりました。会計年度とは1年間の雇用を意味しますが、実際には何年も継続して雇用する例が多く、昇給のない不安定な働き方がまかり通っています。

保育士・栄養士・助産師・図書整理員・看護師・学校事務員・手話通訳等々、多様な公務を担う会計年度任用職員の健診を100万円と引き換える市政では、市民のために働く職員は育ちません。

市民から寄せられた主な請願等

日本共産党市議団は、「東京オリンピックの開催中止を求める意見書」「千葉県立高等学校の校則を生徒の理解が得られる内容に改善するよう求める意見書」を提出しましたが、反対の意見表明がないまま不採択とされました。また、市民から提出された以下の請願の紹介議員になりました。

○賛成 × 反対 △不一致

	日本共産党	市民ネット	ひまわり会	オンブズマン	新社会党	さくら会	自由民主党	公明党
新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願 コロナ禍で増える米の在庫を政府が買い取って、米価の下落に歯止めをかけると同時に困窮者への食糧支援とし、国産米を守るため、外国産米の輸入を抑制するよう求めるものです。	○	○	○	○	×	×	×	×
日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出を求める請願 今年1月に54カ国の批准で発効した条約への参加を求める内容です。核廃絶を誓う平和条例をもつ佐倉市議会に意見書の提出を求めています。	○	○	○	○	×	×	×	×
国の2030年エネルギー基本計画改定に関する請願 2030年度の再生可能エネルギー目標を60%に、2050年度は100%とすることと甚大なリスクのある原発は廃止、石炭火力廃止で脱炭素社会への転換を求める内容です。	○	○	○	○	×	×	×	×
東京オリンピック・パラリンピックの開催中止を求める意見書	○	○	△	○	×	×	×	×
千葉県立高等学校の校則を生徒の理解が得られる内容に改善するよう求める意見書	○	○	△	○	×	×	×	×

☆6月補正予算は、1面でご紹介したコロナ禍での困窮者支援の予算があり、これには賛成ですが、市の独自施策として公共施設の光熱費削減を名目にESCOサービス(エネルギーマネジメント)委託料2億4200万円は、設備や運営を民間に丸投げするもので、反対しました。

無料 法律・生活相談会

8月21日／9月18日

毎月第3土曜日 午前10時より

会場 ひだまり(京成佐倉駅北口)